



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木上 翔太

TEL 03-6455-3117

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (説明動画を配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,249	21.2	15		13		8	
2022年3月期第1四半期	1,030	2.6	16		18		5	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 12百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 5百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.15	5.12
2022年3月期第1四半期	3.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,249	1,134	50.2
2022年3月期	2,394	1,141	47.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,128百万円 2022年3月期 1,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		12.00	12.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	6.3	158	42.3	154	41.2	104	26.8	65.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,619,600 株	2022年3月期	1,619,600 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,745 株	2022年3月期	25,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,593,855 株	2022年3月期1Q	1,590,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国の経済環境は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大(コロナ禍)の影響を受ける結果となりました。2021年初頭からデルタ株やオミクロン株の感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、サービス業を中心に困難な状況が続いていたものの、2022年3月に全てのまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済正常化が期待されております。一方、海外では、2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、地政学的リスクが高まっているとともに、資源や穀物の供給に影響が出ており、原材料の高騰によるインフレが懸念され、国内経済に悪影響を与える可能性が出ております。

この事態に屈することなく、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中小・地方企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の思いに応える存在であり続けます。

また、当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2021年日本の広告費」によれば、総広告費は6兆7,998億円(前年比110.4%)と回復基調にあります。また、「インターネット広告費」は2兆7,052億円に達し、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました。さらに、「インターネット広告費」から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しし、2兆1,571億円(前年比122.8%)となりました。

このことから、社会全体が急速にデジタルシフト化している事やデジタル庁の設置などもあいまって、今後も市場規模の成長が大きく期待されます。

当社グループではニューノーマルに対応すべく、営業・マーケティング・カスタマーサクセスなどの重要な業務のオンライン化を進めて参りました。その結果、依然として先行き不透明な情勢ではあるものの、このような環境下でも十分に対応できる経営体制を築いて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,249,693千円(前年同期比21.2%増)、営業利益は15,847千円(前年同期は営業損失16,921千円)、経常利益は13,897千円(前年同期は経常損失18,876千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,208千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,231千円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中小・地方企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供しております。集客・営業力強化や採用・組織体制や文化などの課題を解決いたします。医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、業界別ノウハウの強化、当社とのシナジーを生む企業との業務提携や提携先企業との共催セミナー開催等に注力して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は354,608千円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は73,374千円(前年同期比8.3%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進する中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく成果が出ない課題を解決しています。

当社で抱えているフロント人材(経営戦略・事業戦略・ブランド戦略・マーケティング戦略を理解し、経営の上流からプランニングができる人材)が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては前期同様、オンラインでの営業活動等による効率化を図り、顧客へのサービス拡充に注力して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は852,417千円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益は62,989千円(前年同期比65.9%増)となりました。

③ オフショア関連事業

当該事業におきましては、沖縄、ベトナムにてオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供する体制を築いております。

また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、連結子会社である株式会社アザナのオウンドメディア構築を中心に販売してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規案件の獲得機会減少や既存顧客の投資抑制などの影響を受けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は42,666千円（前年同期比47.0%増）、セグメント損失は1,682千円（前年同期はセグメント利益402千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産2,249,174千円となり、前連結会計年度末と比較して145,743千円減少しております。負債合計は1,114,694千円となり、前連結会計年度末と比較して138,764千円減少しております。純資産は1,134,479千円となり、前連結会計年度末と比較して6,979千円減少しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ148,630千円減少し、2,030,927千円となりました。これは受取手形及び売掛金が47,275千円、現金及び預金が78,618千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,886千円増加し、218,247千円となりました。これは有形固定資産が4,139千円、無形固定資産が1,648千円増加した一方で、投資その他の資産が2,901千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ105,415千円減少し、823,185千円となりました。これは買掛金が52,048千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ33,348千円減少し、291,509千円となりました。これは長期借入金が33,348千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,979千円減少し、1,134,479千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金19,126千円の支払があり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を8,208千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置が緩和されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、当社グループは2023年3月期中に収束するものと仮定しております。

依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2023年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年5月13日に開示しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,838	1,459,219
受取手形及び売掛金	528,580	481,304
仕掛品	25,791	24,116
前払費用	78,530	61,676
その他	11,527	6,840
貸倒引当金	△2,710	△2,230
流動資産合計	2,179,557	2,030,927
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	49,007	53,147
有形固定資産合計	49,007	53,147
無形固定資産		
その他	11,763	13,411
無形固定資産合計	11,763	13,411
投資その他の資産		
その他	163,851	161,099
貸倒引当金	△9,261	△9,410
投資その他の資産合計	154,590	151,688
固定資産合計	215,360	218,247
資産合計	2,394,918	2,249,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,166	294,118
短期借入金	30,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	133,333	133,352
未払法人税等	7,974	3,881
賞与引当金	51,521	35,269
その他	359,605	334,064
流動負債合計	928,601	823,185
固定負債		
長期借入金	223,357	190,009
その他	101,500	101,500
固定負債合計	324,857	291,509
負債合計	1,253,459	1,114,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,800	50,800
資本剰余金	263,000	263,000
利益剰余金	842,543	831,625
自己株式	△26,703	△26,703
株主資本合計	1,129,641	1,118,723
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,174	10,033
その他の包括利益累計額合計	6,174	10,033
新株予約権	2,355	2,280
非支配株主持分	3,287	3,441
純資産合計	1,141,459	1,134,479
負債純資産合計	2,394,918	2,249,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,030,957	1,249,693
売上原価	782,056	961,431
売上総利益	248,901	288,261
販売費及び一般管理費	265,822	272,413
営業利益又は営業損失(△)	△16,921	15,847
営業外収益		
受取利息	47	2
受取配当金	2	-
為替差益	-	100
助成金収入	382	1,840
受取補償金	1,199	-
その他	16	147
営業外収益合計	1,648	2,089
営業外費用		
支払利息	797	598
持分法による投資損失	1,209	38
出資金評価損	1,281	3,396
為替差損	303	-
その他	11	5
営業外費用合計	3,603	4,039
経常利益又は経常損失(△)	△18,876	13,897
特別利益		
投資有価証券売却益	947	-
固定資産売却益	1,658	-
新株予約権戻入益	-	74
特別利益合計	2,606	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,270	13,972
法人税、住民税及び事業税	1,529	8,416
法人税等調整額	△12,468	△2,807
法人税等合計	△10,938	5,609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,331	8,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	154
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,231	8,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,331	8,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	-
為替換算調整勘定	42	3,858
その他の包括利益合計	△607	3,858
四半期包括利益	△5,939	12,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,838	12,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、国内でもワクチン接種が進んでおり、重症化率や死亡率の低さを踏まえ、防疫措置が緩和されるなど、感染収束に向けた進展も見られることから、2023年3月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	319,219	682,721	29,016	1,030,957	-	1,030,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,600	-	38,166	53,767	△53,767	-
計	334,820	682,721	67,182	1,084,724	△53,767	1,030,957
セグメント利益	67,745	37,974	402	106,123	△123,044	△16,921

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,044千円には、セグメント間取引消去△7,649千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△115,394千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	354,608	852,417	42,666	1,249,693	-	1,249,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,384	-	43,404	55,788	△55,788	-
計	366,992	852,417	86,071	1,305,481	△55,788	1,249,693
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	73,374	62,989	△1,682	134,680	△118,832	15,847

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△118,832千円には、セグメント間取引消去264千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△119,097千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。